

労働力商品化の矛盾と労働政策の根拠

竹 川 慎 吾

はじめに

1. 労働力の商品化
2. 労働力商品の特殊性
——宇野原理論における再検討
3. 労働力商品化の矛盾
——労働力と労働者主体との一体性
4. 資本主義的労働政策の必然性
5. 労働政策論と「社会政策論」

は じ め に

「社会政策」の講義を担当しはじめて三年目を迎えた。この学問領域においては戦前・戦後の二度に渡る「社会政策論争」が闘われ、社会政策の本質は何か、その主体は、資本主義経済の原理との連関性はどこにあるか、等々をめぐって多くの論者が参加し、多くの議論がなされてきた。しかし一部の論者にはすでに自明の回答が出されているかに思われてきたが、今日なお「社会政策論の再構成」を主張される論者があるように、筆者の見るところではなお明解な結論が得られないまま労働問題研究の片隅に待機させられてきたように思われる。だが、筆者にとっては「社会政策」の講義を担当するに当たり、必然的にこの問題を横に置いておくことは許されなくなり、不十分ではあれ筆者の考えを述べてきた。そこでその一端を整理して提出することが、講義の理解を深めるためにも必要であると判断し講義ノートとして筆を執ることにしたのである。ただし、屋上屋を重ねるが如き愚を避けるためにも、また紙数の関係からも社会政策論者の多くの見解を論評することは避け、標題に示されたテーマに

かわるかぎり、字野理論を中心的に検討することとした。

なおここに明らかにする見解は「労働問題研究と主体性論」（大河内一男先生還暦記念論文集第Ⅰ集『社会政策学の基本問題』1966年，所収）などに示された兵藤釗助教授の見解にその多くを負うものである。

1. 労働力の商品化

近代市民社会の総体的把握を目指したマルクスは「市民社会の解剖学は経済学のうちに求められなければならない」⁽¹⁾とし、「資本主義的生産様式が支配的に行なわれている社会の富は、一つの「巨大な商品の集まり」として現われ、一つ一つの商品は、その富の基本形態として現われる。それゆえ、われわれの研究は商品の分析から始まる」⁽²⁾として商品の二要因に始まる『資本論』を執筆することとなった。そして商品の分析は価値形態論において貨幣形態を説き、さらに貨幣の資本への転化へと進むのである。労働力の商品化は、この貨幣の資本への転化において決定的意義を有し、したがって資本主義的生産様式の成立根拠となるのである。そこで貨幣の資本への転化の論理における労働力商品化の意義を確認しておこう。

「商品流通は資本の出発点である」⁽³⁾。商品流通界においては $\langle W-G-W \rangle$ すなわち「買うために売る」と $\langle G-W-G \rangle$ すなわち「売るために買う」という二つの形態が見出されるが、「あとのほうの流通を描く貨幣は、資本に転化するものであり、資本になるのであって、すでにその使命から見れば、資本なのである」⁽⁴⁾。なぜなら、前者においては循環の最初と最後とはともに商品 W であり、二つの W がたがいに使用価値を異にするところに意義があり、最後の W

(1) 「経済学批判 序言」（『マルクス＝エンゲルス全集』13巻，6ページ）。

(2) 『資本論』（『マルクス＝エンゲルス全集』23a巻，47ページ。以下『資本論』からの引用はすべてこれによる。）

(3) 『資本論』191ページ。

(4) 『資本論』192ページ。

が消費に入ることによってこの循環は完全に終る。それに対し後者にあつては、貨幣に始まり貨幣に終る。したがつてこの循環においては最初の G と最後の G の量的相違にこそ意義があり、さもなければこの循環は意味を有しない。したがつてこの循環の完全な形態は $\langle G-W-G' \rangle$ であり、 $\langle G'=G+\Delta G \rangle$ すなわち最初に投下された貨幣額プラス増加分でなければならない。この増加分は剰余価値と呼ばれ、ここにおいて最初に投下された貨幣は、自らを増殖するものとして資本に転化するのである。そしてこの循環の最後の極が貨幣であるということは、さらにその貨幣が再投下されて次の循環の端初をなすことを意味し、資本の運動は無限に続くのである。

では $\langle G-W-G' \rangle$ において剰余価値 ΔG はどこから発生するのか。交換が等価物同志の交換であるとするならば $\langle G-W \rangle$ においても $\langle W-G \rangle$ においても剰余価値が生まれる余地はどこにもない。したがつて「剰余価値は流通から発生することはできないのだから、それが形成されるときには、流通そのもののなかでは目に見えないなにごとかが流通の背後で起きるのでなければならない。⁽⁵⁾」この流通の背後で起きるなにごとこそ労働力の商品化なのである。

すなわち、剰余価値は $\langle G-W \rangle$ および $\langle W-G \rangle$ という交換過程からは発生しえず、「変化は第一の行為 $G-W$ で買われる商品に起きるのでなければならない」⁽⁶⁾しかもその商品の交換からではなく、消費から生ずるのみである。つまり買い入れた商品 W の消費によって新たな商品 W' を生み出すことによらねばならない。すなわち生産過程 P を資本の下に包摂した $\langle G-W \dots P \dots W'-G' \rangle$ という産業資本的形式を展開しなければならない。この形式においては、資本は生産手段 P_m と共に労働力 A をも商品として購入するのであり、この形式は $\langle G-W \left\{ \begin{smallmatrix} P \\ A \end{smallmatrix} \dots P \dots W'-G' \right\} \rangle$ となる。ここにおいて価値増殖が実現されるためには、 W' が単に W と使用価値を異にする商品であるばかりでなく、 W より大きな価値を有しなければならない。では、どのようにしてか。

(5) 『資本論』 216ページ。

(6) 『資本論』 219ページ。

「労働力」は「一人の人間の肉体すなわち生きている人間のうちに存在していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するときにそのつど運動させる肉体的および精神的諸能力の総体⁽⁷⁾のことである。」

ところで、人間は自己の生活を維持するために、したがって労働力を再生産するために一定の使用価値＝消費物資を消費する。そしてまた、その労働力の消費＝労働によって使用価値を生産する。だがこの過程において、人間は自己の生活を維持するに必要な使用価値以上の使用価値を生産してきているのである。つまり、労働力の消費によって労働力の再生産に必要な使用価値以上の使用価値を生産してきたのであり、そのゆえにこそ文明生活の発展があり、拡大再生産が可能となるのである。したがって人間の労働は、自己の生活の維持に必要な使用価値を生産する必要労働と、それ以上の使用価値を生産する剰余労働とに別れる。かくして、労働力商品の特殊性は、自己の再生産に必要な使用価値——その価格で表現すれば再生産費であり、それを生産するに必要な労働時間で表現すれば必要労働時間——以上の使用価値を生み出すところにある。つまり、労働力は自己の価値以上の価値＝剰余価値を生み出す商品なのである。

したがって、かかる特殊な商品＝労働力を商品として購入し消費することによって、投下された貨幣 G あるいは G によって購入された W の価値よりも大きな価値を持った W' が生産されることになる。かくして、貨幣 G は自己増殖され資本に転化するのである。そして労働力の商品化を通して経済生活の基礎である生産過程を資本の生産過程として行い、資本主義的生産様式は確立されるのである。

以上の意味において、労働力の商品化は貨幣の資本への転化において決定的な意味を有し、資本主義的生産様式成立の鍵をなしたのである。

(7) 『資本論』 219ページ。

2. 労働力商品の特殊性

——宇野原理論における把握

労働力の商品化によって手品はまさに成功し、貨幣は資本に転化した。しかし「労働力は、元々、生産物ではなく、したがって本来商品となるべきものでもない」⁽⁸⁾したがってそのような「労働力商品化の無理」はそのことの内に矛盾が内包されていることを意味する。

資本主義的生産様式の矛盾を、その基礎たる労働力の商品化そのものの内に見出したのは宇野弘蔵教授であった。しかし労働力商品化の矛盾をどのような内容のものとして把握するかについてはなお問題が残されており、『社会科学と弁証法』（1976年）において梅本克己氏は宇野教授に対して、対談および論文の形で問題を提起され、両者によって論争が行われている。この論争を一つの手掛りとしてこの問題を明らかにしていこう。

では宇野教授は労働力商品の特殊性⁽⁹⁾をどのように把握されていたか。教授の二つの『経済原論』を素材に見てみよう。⁽¹⁰⁾

宇野教授における労働力商品の特殊性は以下の三点に要約できよう。

- (1) 「労働力は、元々、生産物ではなく、したがってまた本来商品となるべきものでもない。それは直接の生産者が、生産手段をもたないで商品経済の社会で生活するためには、労働力をでも商品化せざるをえないということによるのである。」（『新版』43ページ）

この指摘は次の指摘とも対応する。

(8) 宇野弘蔵『経済原論』1964年岩波全書43ページ。以下『新版』と略す。

(9) 「労働力商品の特殊性」といった場合多様な意味・次元で考えられるが、ここでは資本主義的生産様式における根本的矛盾との関係で述べている。

(10) 宇野弘蔵『経済原論』上下 1950年、岩波書店。（以下『旧版』と略す。）同『経済原論』1964年、岩波全書。（以下『新版』と略す。）『新版』はきわめて圧縮されており著者は「ずっとわかり易くなっていることと思う」といわれるが、以下に述べるようにわれわれには『旧版』に触れられていたきわめて重要な指摘が削除されてしまったと考えざるをえない。

「労働力の再生産は、資本主義社会にあってもやはり人間生活の内に行われるのであって、この労働力を再生産される労働者が、無産労働者として労働力を商品として販売せざるをえないということが、労働力を再び商品化するにすぎない。それは生産手段と異って、その生産過程において商品として生産され、その消費過程においても商品として消費されるというものではない。」（同書133～134ページ、傍点引用者）

このように労働力が本来生産物ではないという指摘を「労働力の非生産物性」と呼んでおこう。

(2) 「労働力は、元来、特定の有用実働に制限せられることなく、あらゆる生産物を生産しうる、種々なる有用労働として使用されるのであるが」このことは「一日の労働をなす労働力の再生産に要する生活資料を一定とすれば、あるいはまた生活資料のある程度の増加を前提としても、労働の生産力の増進によって、生活資料の生産に要する必要労働時間は減少し、剰余労働時間は増加し、種々なる使用価値を有する剰余生産物を増産することができる」ということに基づいて「人間社会の発展の物質的基礎をなすことになる。」（同書52～53ページ、傍点引用者）

すなわち、労働力が「何でも作れるという特殊な使用価値を有する」がゆえに、その商品化によって資本の価値増殖を可能とさせ、またこの性格は宇野教授にあっては、労働価値説論証にとって重要な要素となる。ただし、この特殊性についてはここではこれ以上触れない。

(3) 「労働力は、他の商品と異って、商品として販売しても労働者の手を離れるわけではない。」（同書132ページ）

以上の労働力商品の本質的特殊性の内、宇野教授が労働力商品の矛盾として指摘されたのは「労働力の非生産物性」であった。しかし宇野教授にあっては、この矛盾は恐慌の必然性となって既存の生産関係を破壊するものではあるが、裏返していえば、資本主義の景気循環の過程の内に解消されるものであった。すなわち単純化していえば、好況期においては生産の拡大とともに労働力に対する需要は増大するが、労働力は資本によって生産されうるものでないがために賃金を上昇させ、それが利潤率を低下させることによって恐慌を必然化するのである。しかし恐慌後の不況期には、生産力水準のより高い新な生産方法採用の基礎がつくられ、有機的構成の高度化を可能にして次の好況期におけ

る発展に必要な相対的過剰人口を形成するのである。このようにして「与えられた労働者人口とその自然増殖とによって制限せられることなく、資本の蓄積に適応した労働者人口を確保する、資本主義に特有な人口法則を展開する⁶⁰」のである。

以上のような宇野教授の矛盾理解に対して梅本克己氏は疑問を提出された。それは、宇野教授の矛盾理解は「資本制生産の自己運動の原動力としての矛盾」であり「循環の論理」を形成するが、資本制生産の基本的矛盾は「資本制生産の崩壊の原動力となる矛盾」いいかえれば「循環の中に、どのように他の体系への移行の契機が生み出されるか、という問題」として「移行の論理」を明らかにするものでなければならない、という点にある。

では梅本氏はどこにそのような矛盾を見出されるのか。梅本氏は宇野教授自身の『『資本論』と社会主義』の中から次の文章を引用される。

「労働力だけは純粹の資本主義社会でも資本の生産物として商品となるものではない、唯一の商品なのであって、それは純粹の資本主義社会を確立するものであると同時にそれを否定するものにも転化しうるものといってよい」（同書9ページ）

この宇野教授の指摘を「非常に重要な指摘」と評価された上で、梅本氏は労働力商品の独自性を次のように指摘される。

「私としては、その独自性を決定するものは、やはり人間主体と切り離せないところにあるのではないかと考えています」（『社会科学と弁証法』1976年、12ページ）

とされ、先に指摘した宇野教授の第三の特殊性を示されるのである。

宇野教授もたしかにこの「労働力と労働者主体との一体性」を指摘されたのであるが、『新版』においては、その前後関係からして、積極的な重要性を与えられていない。しかし『旧版』におけるその規定は、より積極的かつより豊富であった。すなわち、「労働力の非生産物性」の指摘に続いて次のように述べられる。

「労働力は、しかし商品として売られるとしても特殊の商品である。それは労働者の身

(11) 『新版』 107ページ。

体から離して売わけにはゆかない。……すなわち一定の時間を限って資本家の下に労働するということによって販売する。それと同時に資本家にとってもこの商品は、生産手段のようにそのまま再び他に売り得る商品ではない。自ら消費するより外に途のない商品である。」（『旧版』上巻83～84ページ）いいかえれば「資本家は、労働力に対して支払った貨幣を、再び貨幣として回収するためには、労働力を使用して新なる生産物を生産し、これを販売して貨幣を得る外に途はない。いい換えれば資本家と労働者との間に行われるこの交換過程は、単に貨幣を媒介としての生産物の交換ではなく、生産過程を通して行われる特殊の過程である。」（同書98ページ。傍点引用者）

あるいはまた

「この形の形式（産業資本的形式—引用者）においては、労働力商品が如何に消費せられるかということを除いては、他はすべて商品経済の原則にしたがって売買され…」と指摘され、さらに続いて「しかし、労働力なる商品は、……労働者の身体と離すことが出来ない一種特殊の商品であるが、その売買に際しては、なお資本家も単なる買手として、労働者は単なる売手としていわば平等に相対しているわけである。ところが一旦売られてしまうと、労働力は労働者の身体の内にならながらもや自ら所有するものではなく、他人の所有する資本となっている。そこで資本家は売買の際とは異なつて資本家として対することになってくる。資本家は労働者に対して資本家として対することによって、労働力を消費することが出来る。」（同書85～86ページ、傍点引用者）

このような『旧版』における豊富な規定が何を意味しているかといえ、労働力の売買が生産過程によって媒介される特殊な過程であること、そして労働力がいかに消費されるか、つまり労働過程における労働諸条件がいかに決定されるかという問題であり、そしてそこでは資本家主体および労働者主体が登場してくるということを意味する。宇野教授は続いて「進んで生産論においてその点は明らかにするであろう」とされている。そこで、労働諸条件の内最も中心的な労働日の決定について見るならば、宇野教授は

「労働日の長さは結局資本家と労働者との間の、あるときは隠然たる、またあるときは公然たる闘争によって決定されることとなるわけである。」（同書120ページ）

とされ、マルクスの見解を踏襲されたのである。マルクスは次のように述べている。

「要するに、まったく弾力性のあるいろいろな制限は別として、商品交換そのものの性

質からは、労働日の限界は、したがって剰余労働の限界も、出てこないのである。資本家は、労働日をできるだけ延長してできれば一労働日を二労働日にでもしようとするとき、買い手としての自分の権利を主張するのである。他方、売られた商品の独自の性質には、買い手によるその消費にたいする制限が含まれているのであって、労働者は、労働日を一定の正常な長さに制限しようとするとき、売り手としての自分の権利を主張するのである。だから、ここでは一つの二律背反が生ずるのである。つまり、どちらも等しく商品交換の法則によって保証されている権利対権利である。同等な権利と権利とのあいだでは力がことを決する。こういうわけで、資本主義生産の歴史では、労働日の標準化は、労働日の限界をめぐる闘争——総資本家すなわち資本家階級と総労働者すなわち労働者階級とのあいだの闘争——として現われるのである。」（『資本論』305ページ）

つまりここでは資本家主体と労働者主体が登場し共に自己の権利を主張する。とくに「売られた商品の独自の性質」つまり労働力が労働者主体と一体であるがために「買い手によるその消費にたいする制限が含まれている」のである。いいかえれば労働者は、単なる商品所有者としてではなく、労働力の消費が労働者の労働＝基本的生命活動であるがためにその消費のされ方に対して一個の「心臓の鼓動」する人間主体として闘争せざるをえないのである。

だが宇野教授は『新版』の注において右のマルクスの文章を引用された後次のように指摘される。

「しかしこの点は、なお後に明らかにするように、労働賃銀と共に、基本的には、労働力なる特殊の商品の売買を決定する、資本主義に特有な人口法則のもとに展開される、資本の蓄積過程の内に歴史的に決定されるものとしなければならない。」（『新版』70ページ）

かくして宇野教授は『新版』においては、マルクスの観点を放棄されたのである。このことは宇野教授にあっては、原理論体系の純化をより一歩押し進め、労働力商品をも物としての商品に純化されることを意味したのである。そして同時に前述したように「労働力と労働者主体との一体性」という労働力商品の特殊性も単なる事実的特殊性としての指摘に留まり、論理的展開における

(2) 『資本論』 304ページ。

積極的規定としての意味を喪失していったのである。

3. 労働力商品化の矛盾

——宇野原理論への疑問

以上のような宇野教授の把握に対して、梅本氏は哲学者としての立場からきわめて多岐にわたる論点を提示して批判された。しかしここでそれらの論点について簡単に要約することは筆者の能力に余る。そこで宇野教授が『旧版』において指摘された労働諸条件の決定過程を中心的に考察することによって「労働力と労働者主体との一体性」の労働力商品化における矛盾としての意味を提示しようと思う。

梅本氏は、

「労働力というこの商品は、その販売者である人間主体の労働を通してしかその使用価値を実現しえないという特殊な商品である。つまりその使用価値の実現過程に販売者たる主体の参与を欠くことができないという奇妙な性格で、こんな商品はほかにはない。」（『社会科学と弁証法』156ページ）

「労働力の使用価値を、それが何でもつくれるという側面にとらえれば、資本制的商品生産の合理性はまったく純粋に透明なものとなるだろう。しかしその使用価値が労働であるというその特殊性は、必然的に商品交換の中に不純物を介入させてくるのであって、資本制生産を、合理的な強制体制といわせる本質的契機もこの不純物の介入によるものではないかと私は思う。」（同書156～157ページ）

と指摘され、宇野教授とは逆に、資本制生産における労働力の商品化は、人口法則によって「労働力の非生産物性」を商品経済的に解決せしめるとしても、その労働者主体との一体性のゆえに、労働力を完全に物化した商品に解消しえず、労働者主体の介入という商品経済にとって不純な要素を残さざるをえないとされたのである。この指摘の意味を労働過程において考えれば次のようになるであろう。

労働力は、一定の時間を限って資本家のもとに労働するということによって販売される。だが、労働力は時間とともに消費されてしまうものであり、労働

者主体と切り離せないものであるから、資本家は労働者が一定の時間一定の能率を維持して労働するよう統轄しなければならない。⁶³つまり労働過程は資本にとっては剰余価値を生産する価値増殖過程であるが、この過程が、労働者主体の意志から完全に自由であるとはいえないのである。⁶⁴先に引用したように宇野教授が「ところが一旦売られてしまうと、労働力は労働者の身体の内にあるながらもはや自ら所有するものではなく、他人の所有する資本となっている。そこで資本家は労働者に対しても売買の際と異って資本家として対することになって来る」（傍点引用者）といわれる意味はまさにそのような意味においてでなければならない。したがって「この形式においては、労働力なる商品が如何にして消費せられるかということを除いては、他はすべて商品経済の原則にしたがって売買され……」と指摘せざるをえなかったのである。

つまり、労働過程においては、資本家主体は労働者主体をして剰余価値を生むような労働をするように仕向け、統轄しなければならない。その意味において労働過程は労資間の支配従属関係を内包するのであり、強制体制としての性格を必然化するのである。資本のもとで労働に従事しなければ、自らの存在を維持できないとはいえ、また労働力を販売したとはいえ、その消費は自らの肉体的精神的諸能力の発揮であり、それが資本家の統轄の下でなされる以上、それは人間的拘束である。したがって物としての商品売り渡すのとは異なっ

(13) 「労働者は資本家の監督のもとに労働し、彼の労働は資本家のものになっている。資本家は、労働が整然と行なわれて生産手段が合目的的に使用されるように、つまり原料がむだにされず労働用具がたいせつにされるように、言い換えれば作業中の使用によってやむをえないかぎりでしか損傷されないように、見守っている」（『資本論』243ページ）。

(14) 宇野理論にあっては、機械的大工業のもとにある労働者は、機械の能率に完全に従属する存在として純化されているが、（『新版』74ページ）いわゆる労務管理技術やモラル向上のためのさまざまな考案が資本家によって考えられ、その導入が労資間の争点となってきた事実を見ると、このような手前勝手な純化は許されないだろう。

て、その消費のされ方については、自らの主体的な存在と資本家の労働者統轄との相剋の内に対抗関係が内包されざるをえないのである。

かかる対抗関係は、本来、人間の生命活動である労働が、資本のもとに商品形態を取って行われることの矛盾の一表現であるといえよう。

かくして労働力商品の消費のされ方が、労働者主体の介在の下に決定される以外にないとすれば、労働日の決定も宇野教授の如く、賃金と同様に資本の蓄積過程の内に歴史的に決定される、と単純化するわけにはいかない。宇野理論に依拠した社会政策論を展開しておられる徳永重良教授が指摘されるように、労働時間が景気循環との関係で一定の傾向性を示すとしても、「歴史的に決定される」ということがいかなる意味を有するかが問題なのである。あるいは宇野教授が、

「それは単に「力」によって「決定」されるのではなく、経済学的に解明される「商品交換の法則」によって決定される」（『社会科学と弁証法』220ページ）

といわれる時の「商品交換の法則」が労働力商品の交換においていかなる特殊性をもって貫徹されるかが問題なのである。

問題がこのように展開されるとき、ことは労働過程における労働諸条件の決定過程だけではなく、労働力の価値の表現形態である賃金の決定過程をも問題としなければならない。

労働力の価値は、労働力の再生産に必要な生活資料の価値によって規定されるが、この生活資料の内容は労働者の生活水準によって歴史的社会的に決定される。

ところで宇野教授は「労働力の再生産は、資本主義社会にあってもやはり人

(15) 徳永重良『労働問題と社会政策論』1970年、50～56ページを参照。徳永教授は「原理論の次元でも労働者の主体性をまったく無視し去ることはできないのではないか」とされるが、同書注(5)に示されるこの労働者の主体性は、単に一般商品の所有者に見られる主体性と同様に、単なる商品所有者としての主体性にすぎず、労働力商品という特殊な商品の所有者であるということが全く看過されている。

「間生活の内に行われる」（前出）と指摘された。つまり労働力商品は労働者の肉体と精神の内に宿っており、この再生産は労働者の私的生活の内にその欲求を充足する形で行われる。そしてその欲求充足のための生活資料が資本の生産物である商品として供給されるとはいえ、その欲求は労働者主体の私的欲求である。したがってこの生活資料の内容は、労働者の主体的意志行為を媒介として決定されざるをえず、資本はその供給する商品を通じて間接的に規制するものにすぎない。

労働者は一定の生活水準を前提としつつ自己の私的欲求を持って労働市場に登場し、その充足に必要な賃金を、労働力商品の所有者として要求するのである。他方、価値増殖を自己目的とする資本にとっては、できるかぎり賃金を引き下げ剰余価値を増大せんとしつつも一定の質の労働力が安定的に維持、供給されなければならず、そのためには労働者主体の私的欲求をも一定の範囲内で許容してゆかなければならない。

このように資本の生産過程によって内的に決定することのできない労働力の価値は、社会的歴史的な生活水準によって媒介されざるをえず、したがってまた私的欲求を持って登場する労働者と資本家との間の抗争を媒介として決定される以外にないのである。

したがって

「このように労働力の価値を資本の生産過程によって内的に決定しえない資本主義社会としては、歴史的に与えられた一定の生活水準を前提として新たな生活欲求をもって現われる労働者とこれを自己の搾取欲に適合する範囲内に制限しようとする資本家との取引関係のうちに、社会的人間としての労働者の生存条件を許容するものとしての労働力の価値が社会的に決定されんとするほかはない。」（兵藤釗「労働問題研究と主体性論」大河内一男先生還暦記念論文集第Ⅰ集『社会政策学の基本問題』1966年、所収。184ページ）

労働力の価値が「商品交換の法則」によって、あるいは「資本の蓄積に伴う

⑭ ここで「不安定」とは、日々の、あるいは、世代的な労働力の再生産が阻害され、質的低下が起ったり、サボタージュや逃亡、あるいはストライキなどの労働者の抵抗によって労働力の供給が不安定となる場合を意味する。

循環過程の中で歴史的に」決定されるとはいえ、その意味は右に述べたように、労資の抗争を必然的に内包し、資本の生産力に規制されながらも、その抗争過程を媒介としてはじめて労働力の価値の内容が決定されてゆくものと考えなければならないだろう。もちろん労資間の抗争の存在形態は、労働能率の低下、サボタージュ、逃亡などの消極的形態からストライキ、工場占拠などの積極的形態まで多様であることはいうまでもないが。

労働日に関する宇野教授の指摘も賃金決定と同様に考えることができよう。ただし先に示したように、労働力商品の消費のされ方については、労働過程における支配従属関係にこそ労働者主体介在の根拠が存在するのである。この点是对等な所有者間の交換である労働力の売買と異なる重要な差異をなしている。

かくして労働力と労働者主体との一体性という労働力商品の特殊性は、労働力商品を完全に物化した商品に純化しえないという資本主義的生産様式としての根本的矛盾を形成する。すなわち、この一体性のゆえに、資本はその法則性を貫徹するに際して労資間の抗争を必然的に媒介せざるをえないのである。ただし、原理論の次元で指摘できるのはここまでであり、この階級闘争が資本主義的生産様式それ自体の止揚を必然化せしめるか否かは、資本主義の現実的運動過程とこの階級闘争の歴史的現実的発展過程の中でしか明らかにしえないであろう。しかし階級闘争の発展は、資本主義の搾取構造の科学的認識と恐慌や戦争の経験を通して、社会主義思想・社会主義運動を発生・発展せしめていったのである。

4. 資本主義的労働政策の必然性

旧来、労働政策は「社会政策」の領域で研究されてきた。今日また、多くの研究成果の蓄積の上に再度、社会政策の再構成を図ろうとする動きもあるが、従来の社会政策論は次のように整理できよう。

大河内一男教授によって「社会政策の道義論」「社会政策の政治論」と規定

され批判されたドイツ社会政策、その批判の上に形成された「社会政策の経済理論」としての大河内理論、その大河内理論の批判者として社会政策論争を展開された岸本英太郎教授らの理論、そして宇野教授が「経済政策」の中で示されそれに基づいて社会政策論を展開しておられる徳永重良教授の理論などである。⁽¹⁷⁾

ここではすべてに渡って検討する余裕もなく、その必要もないと思われる。したがって宇野＝徳永理論を検討し、筆者の見解を示すことにする。

宇野理論にあっては、その経済学方法論に基づいた独自の政策論があり、まずそこから見なければならない。

宇野教授の経済学の方法は三段階論と呼ばれ、原理論・段階論・現状分析によって構成されるが、それらの特質を宇野教授の『経済学方法論』（1962年）によって要約してみよう。

まず「理論においては、資本主義的生産様式の諸法則は純粋に展開されることが前提される」というマルクスの言葉を引用され、続いて、「事実、資本主義は16、7世紀にイギリスにその基地をえて以来、特に18世紀後半のいわゆる産業革命以後は、発生期の政治的助力をさえ必要としないで、いなむしろかかる助力を障害として排除しつつ、自力をもって……純粋の資本主義社会に漸次近づきつつあった。」⁽¹⁸⁾ この資本主義の純粋化傾向の上に想定される純粋の資本主義社会の経済的運動法則を明らかにするのが原理論であり、それは、現実の資本主義の歴史的発展の分析に対して基本的概念を提供し、その分析の基準となるものである。

しかし「19世紀末以後の金融資本の時代の展開は、資本主義自身の……いわば歴史的限界を示すもの」⁽¹⁹⁾であり「資本主義自身の純化の傾向をある意味で逆

(17) これらの諸理論については、大河内一男先生還暦記念論文集第Ⅰ集『社会政策学の基本問題』の諸論稿を参照されたい。それらの諸理論に対する筆者の立場は、この小論文に示した筆者の見解によって自ずから明らかになると思う。

(18) 『経済学方法論』1962年、17ページ。

(19) 『経済学方法論』40ページ。

転する金融資本の時代の出現は、原理論に対する段階論を明確に区別せざるをえなくするのである。」ところが「(資本主義)の世界史的発展は、いずれかの国を指導的な先進国として展開されたのであり」、資本主義の発展段階は、その各段階の指導的先進国を典型として明らかにすることができる。具体的には、資本主義の発生期である重商主義段階および産業革命を経て産業資本が確立した自由主義段階については、イギリスを典型とし、金融資本が成立し純粋化傾向が鈍ってくる帝国主義段階については、ドイツを典型として考察されるのである。そして、原理論および段階論で明らかにされた諸規定・諸特徴に依拠して、ある時代のある国の特定の資本主義を分析するのが現状分析であり、経済学研究の窮極目標をなすのである。

このような方法論にしたがって、段階論の具体化として『経済政策論』が宇野教授によって展開されたわけであるが、そこにおいて「社会政策」はどのような位置に置かれたのであろうか。

宇野教授はただ一個所、注において触れられたにすぎなかった。すなわち、工場法は単に未成年者および婦人の保護を目的としたものにすぎず、自由主義イデオロギーと矛盾するものではない。社会政策の本来の意義は「資本主義の基本的矛盾の必然的発現としての恐慌、失業に対して、社会主義に反対して資本主義的に救済しうるものとする点に基礎をおくものである。」⁽²⁰⁾したがって、工場法をも社会政策に含めることを否定されたのである。

この指摘は徳永教授によってさらに敷衍されている。徳永教授によれば、「社会政策」という概念および政策が登場するのは19世紀70年代以降のドイツにおいてであり、それは資本主義の帝国主義段階への移行期以降であった。こ

(20) 『社会科学と弁証法』(22ページ)では、「生産方法の改善による資本の生産力の増進が強くて、あるいは強すぎて純化の傾向が鈍ってくるといってもいいかもしれないです」と修正しておられる。

(21) 『経済学方法論』42ページ。

(22) 『経済学方法論』45ページ。

(23) 『経済政策論』1954年、112ページ、『宇野弘藏著作集』第七巻126ページ。

の時代には労働者階級は政治化し社会主義運動が急速に発展する。たとえばドイツでは、社会民主党が労働組合と有機的関連を持って急速な伸長を示したが、そのような社会主義運動の発展を本質的契機として、それに対抗しようとする国家の政策として生まれたのが社会政策である。だがそれは、資本主義社会の根本的矛盾を止揚するものではなく、むしろ資本・賃労働関係を前提としたうえで、そこから発生するもろもろの弊害、いわゆる「社会問題」を緩和・是正しようとするものにすぎない。したがって社会政策論は、19世紀末ドイツにおける社会保険制度、ならびに労働組合の存在を積極的に容認する、いわゆる「解放立法」をもって展開すべきであり、それ以前の諸制度は社会政策の前身として位置づけられる、とされるのである。⁶⁴⁾

このような両教授の「社会政策論」において重要な点は、第一に、「社会政策」を帝国主義段階に特有な社会改良主義政策であるとされること、第二に、自由主義段階における労働諸政策は、他の経済政策同様自由主義イデオロギーと矛盾するものではなく、国家はますます夜警国家化し、その機能は治安の維持等のミニマムな規制に限定されてゆく、したがって資本主義の原理の内的必然性から政策論（とくに労働政策）を説くことはできないとされる点である。

後者の特徴は、宇野教授についていうならば、旧来の社会政策論者達の主要な対象が工場法であったことに規制されて自由主義段階のイギリスにおけるその他の労働政策とくに主従法（Master and Servant Acts）を視野の外におかれたことを指摘しなければならない。また徳永教授に対しては、「かかる歴史的事実の具体的認識を離れて社会政策を科学的に展開することは不可能ではなからうか⁶⁵⁾」という同教授の言葉をそのまま教授にお返ししなければならない。なぜなら、主従法は1823年に集大成され、まさに自由主義段階において終始有効な機能を果し、帝国主義段階への移行期である1875年に廃止されたという事実を不当にも閑却しておられるからである。

⁶⁴⁾ 徳永重良『労働問題と社会政策論』1970年、116～117ページ。

⁶⁵⁾ 前掲書 60ページ。

資本主義が歴史上最も純化の傾向を示したのは19世紀イギリスにおいてであった。レッセ・フェールの社会思潮は資本主義社会の形成と対応して、自由な競争、自由な諸個人の契約関係こそが予定調和の内に国富の伸長をもたらすものと考えられ、重商主義的諸政策から資本を解放していった。そして労働政策においては「労働の自由」の理念に基づいて、労働者に対しては、一個の契約の当事者としての市民として身分的自由を承認し、職業選択の自由を認め、自らの労働力の自由な販売者となし、資本に対しては、自らの欲する労働力を労働者との契約によって雇傭する自由を与えて営業の自由を保障し、労資間に契約的労資関係を形成していったのである。団結に関する立法においても、1825年労働組合法 (Combination Laws Repeal Act Amendment Act) において諸個人の自由意志の算術的総和としての団結を承認することによって労働組合を容認していった。ただしその団結の目的は賃金と労働時間に関わるもののみに制限され、団結が個人の自由意志を制限する場合には普通法上のコンスピラシーの法理を適用して団結行動を一定の枠の内に誘導・抑制する機能を果たしたのであった。

そして主従法はこれらの「労働の自由」を承認してゆく諸立法と並行して1823年に集大成されたのである。そしてその主な内容は雇傭契約違反に対する法的救済措置を規定することによって雇傭契約を法的に担保するものであった。すなわち労働者に対しては(1)書面捺印契約において労働者が労働を始めないこと、(2)労務の完了前に労務から離れること、(3)労務の完全な遂行を怠ること、(4)労務遂行中におけるまたは労務に関する非行が契約違反とされ、使用者に対しては(1)虐待、(2)雇傭期間満了前の、または予告なしの解雇、(3)賃金不払いもしくは現物による支払いが契約違反とされた。

こうした規定は、売買された労働力がいかに消費されるかに関わって、資本家に対して労働力消費の自由を保障するものであったといえよう。しかし従来

② これらについては片岡昇『英国労働法理論史』1956年、204～206ページなどを参照。

問題とされてきたのは、この法が労働者の契約違反に対しては刑事罰を科し、使用者に対しては民事罰を科すよう規定し、またその適用において労働者に対しきわめて過酷であったこと、すなわち片面的性格が強調されてきたのである。したがって労資関係をサーバントとマスターとの身分的關係として見るものであり、「労働の自由」の理念と矛盾した前期的立法とされてきたのである。ゆえに労働関係に対するこのような国家権力の介入も、前期的立法の残滓と見なされ、なぜかかる立法が自由主義段階を通して存続したかについては不問に付されてきたのである。

ところでわれわれはすでに、労働力と労働者主体との一体性のゆえに、労働力の消費過程が労資間の支配従属関係を内包すること、そして労働力の消費のされ方が資本主義の経済法則からは内的に決定されてこないことを指摘した。しかし資本は「何でも作ることのできる労働力」が資本の自由に消費できるような関係を求めるのである。主従法という形態での国家の介入は、まさに労働力消費の自由を資本に保障するものだったのである。そしてそこに現われた片面的性格は、労働力消費過程における支配従属関係の反映にはかならないといえよう。したがって「労働の自由」の理念が資本による「労働力消費の自由」を内包するものとするならば、主従法は「労働の自由」と矛盾するものではなく、資本主義的生産様式が必然的にこのような国家の介入を要請するために、「労働の自由」はこのような限界を持たざるをえない。このことは、労働組合法が一方で団結を容認しながら、他方で厳格に争議行為を制限していたことと対応するものといえよう。

資本主義社会は、二重の意味で自由な労働者を創出することによって彼らが労働力を売らねばならないよう強制する構造を形成したが、その売られた労働力を消費し価値増殖を行う生産過程において労資の対抗関係を必然化し、労働者をして資本の統制の下で労働に従事するよう強制する構造は国家に依存せねばならなかった。したがって宇野理論における如く自由主義段階の国家を夜警国家として「純化」せしめることはできず、逆に、労働力の商品化を基礎に成

立した資本主義が、その労働力商品化自体の矛盾のゆえに国家の介入を必然化したのであり、資本主義社会の自由主義の限界を形成したのである。

さらにいえば、唯物史観からすれば、以上のような意味において資本主義的生産様式の矛盾すなわち下部構造の矛盾が上部構造たる国家の政策を規制するのである。資本主義的生産様式においては下部構造が純経済的に自立した運動をなすとする考え方は、下部構造が上部構造を規制するのではなく、下部構造が一方向的に独立して運動することを意味し、両者の規定関係そのものが否定され、下部構造と上部構造の相互関係を展開する論理を喪失せしめるのではなからうか。このような観点からは、19世紀末において労働者階級が政治化していった根拠すら論理的に明らかにできないのではなからうか。

5. 労働政策論と「社会政策論」

ここにおいてわれわれは、労働政策論を展開しうる出発点に立ったといえよう。すなわち、労働力と労働者主体の一体性の矛盾が必然的に生み出す労資の階級関係が、資本主義の歴史的発展に対応していかに展開したか。そして資本主義国家の労働政策がその展開にどのように対応していったかを明らかにしてゆかねばならない。そしてこのように考えてくると、宇野・徳永両教授の「社会政策論」にも疑問を提起しなければならない。

徳永教授によれば「社会政策は、そこ(資本主義社会の根本的矛盾—引用者)から発生するもろもろの弊害、いわゆる「社会問題」を緩和・是正し、それによって社会主義運動の発展に対抗しようとする国家の政策」であった。ここで「社会問題」といわれる時、ドイツ社会政策が問題としたのは労働問題だけではなかった。(中心課題がそこにあったのは確かであるが。)また社会主義運動の側にあっても農民との統一戦線を追求していくのであり、宇野理論においても帝国主義段階における純化傾向の停滞が小生産者を残存せしめ、それが「社会問題」の一部をなすことを指摘してきた。したがって徳永教授の「社会政策論」は、農業政策・中小企業政策・財政政策等々を含めて対象とされなければ

ならない。いいかえれば「社会政策論」と呼ばれる政策体系が存在するのではなく、労働政策・農業政策・中小企業政策・財政政策等々が存在するのであって、それらの諸政策に共通するイデオロギーとしての社会改良主義的な社会政策イデオロギーが存在したにすぎないのであり、その具体的政策の研究は、それぞれの領域において、そのイデオロギーが帝国主義段階においていかに具体化していったかを明らかにすることが課題なのである。したがってわれわれ労働問題の研究に携わる者としては、労働政策が資本主義の歴史的発展に対応していかに展開したかが課題なのである。徳永教授のいわれる「社会政策論」は、このような労働政策が帝国主義段階において社会政策イデオロギーに立脚して現実化する一つの形態にすぎないのであり、労働政策論の一部をなすものといわねばならない

労働政策は、労働力と労働者主体との一体性という労働力商品化に内包される資本主義的生産様式の基本的矛盾のゆえに、労働力商品の価値決定および労働力商品の消費のされ方の決定（総じて、剰余価値率の決定）が、資本主義的生産様式それ自体から内的になされえず、労資間の主体的抗争を必然化することにこそ根拠を有するのである。そこにこそ国家が経済過程に介入する資本主義的必然性が存在するのである。したがって自由主義段階においても、その時代の労資関係の歴史的展開と対応して主従法、工場法、労働組合法等の形をとって現実化されるのである。

もはや、われわれは「社会政策」の呪縛から解放されるべき時であろう。